

平成 26 年 度

朝 倉 市 下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

第7号 議案

平成26年度 朝倉市下水道事業特別会計予算

平成26年度朝倉市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,283,873千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

（債務負担行為）

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

（地方債）

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

（一時借入金）

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、500,000千円と定める。

（歳出予算の流用）

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

（1） 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年 2 月 25 日 提出

朝倉市長 森 田 俊 介

第1表 歳入歳出予算

(歳 入)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 分担金及び負担金		78,163
	1 負担金	78,163
2 使用料及び手数料		286,273
	1 使用料	286,269
	2 手数料	4
3 国庫支出金		453,400
	1 国庫補助金	453,400
5 繰入金		778,333
	1 繰入金	778,333
7 諸収入		3,804
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 雑入	3,802
8 市債		683,900
	1 市債	683,900
歳 入	合 計	2,283,873

(歳 出)		(単位：千円)
款	項	金 額
1 総務費		54,725
	1 総務管理費	54,725
2 下水道事業費		1,617,023
	1 建設事業費	1,293,433
	2 維持管理費	323,590
3 公債費		607,125
	1 公債費	607,125
4 予備費		5,000
	1 予備費	5,000
歳 出	合 計	2,283,873

第 2 表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
1. 平成 2 6 年度水洗便所等改造資金利子補給金	平 成 2 6 年 度 か ら 平 成 3 2 年 度 ま で	利用者が支払った利息（年利率 5 % を 上限とする）の 2 分の 1 相当額
2. 特定環境保全公共下水道朝倉中央浄化センター 長寿命化対策事業	平 成 2 7 年 度	4 3, 0 0 0
3. 地方公営企業会計移行業務委託料	平 成 2 7 年 度 か ら 平 成 2 8 年 度 ま で	1 9, 1 5 9

第 3 表 地 方 債

(単位：千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
1. 公共下水道事業費（汚水）	577,800	証書借入 (政府資金又は 銀行、その他)	年4.5%以内 (ただし、利率見直し方式 で借り入れる政府資金及 び地方公共団体金融機構 資金について、利率の見 直しを行った後において は、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件 により、銀行その他の場合にはその 債権者と協定するものによる。ただ し、市財政の都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、又は繰上償還 若しくは低利に借換えすることがで きる。
2. 公共下水道事業費（雨水）	50,100			
3. 流域下水道建設 負担金事業費	23,300			
4. 下水道事業債(特別措置分)	23,100			
5. 特定環境保全 公共下水道事業債	9,600			
合 計	683,900			

平 成 26 年 度

朝倉市下水道事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
(歳 入)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 分担金及び負担金	78, 163	51, 570	26, 593
2 使用料及び手数料	286, 273	266, 368	19, 905
3 国庫支出金	453, 400	402, 500	50, 900
5 繰入金	778, 333	759, 223	19, 110
7 諸収入	3, 804	4, 503	△699
8 市債	683, 900	633, 800	50, 100
歳 入 合 計	2, 283, 873	2, 117, 964	165, 909

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	54,725	37,472	17,253	0	0	6	54,719
2 下水道事業費	1,617,023	1,508,614	108,409	453,400	660,800	48,609	454,214
3 公債費	607,125	566,878	40,247	0	23,100	33,356	550,669
4 予備費	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000
歳 出 合 計	2,283,873	2,117,964	165,909	453,400	683,900	81,971	1,064,602

2. 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道負担金	74,343	47,672	26,671	1 流域関連公共下水道受益者負担金	74,343	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道受益者負担金（現年度） 74,342 流域関連公共下水道受益者負担金（過年度） 1
2 特定環境保全公共下水道負担金	3,820	3,898	△ 78	1 秋月地区特環受益者負担金	2,728	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環受益者負担金（現年度） 2,727 秋月地区特環受益者負担金（過年度） 1
				2 朝倉地区特環受益者負担金	1,092	【都市建設部下水道課】 朝倉地区特環受益者負担金（現年度） 1,091 朝倉地区特環受益者負担金（過年度） 1
計	78,163	51,570	26,593			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公共下水道使用料	214,545	190,370	24,175	1 流域関連公共下水道使用料	214,545	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道使用料（現年度） 214,544 流域関連公共下水道使用料（過年度） 1
2 特定環境保全公共下水道使用料	71,723	75,993	△ 4,270	1 秋月地区特環下水道使用料	12,920	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環下水道使用料（現年度） 12,919 秋月地区特環下水道使用料（過年度） 1
				2 朝倉地区特環下水道使用料	58,803	【都市建設部下水道課】 朝倉地区特環下水道使用料（現年度） 58,802 朝倉地区特環下水道使用料（過年度） 1
3 公共下水道敷地等占用使用料	1	1	0	1 公共下水道敷地等占用使用料	1	【都市建設部下水道課】 公共下水道敷地等占用使用料 1
計	286,269	266,364	19,905			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 手数料	4	4	0	1 督促手数料	2	【都市建設部下水道課】 督促手数料（公共） 1 督促手数料（特環） 1
				3 諸証明手数料	2	【都市建設部下水道課】 諸証明手数料（公共） 1 諸証明手数料（特環） 1
計	4	4	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道事業国庫補助金	453, 400	402, 500	50, 900	1 公共下水道事業国庫補助金	453, 400	【都市建設部下水道課】 公共下水道事業費補助金 445, 000 特定環境保全公共下水道事業費補助金 8, 400
計	453, 400	402, 500	50, 900			

(款) 5 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	778,333	759,223	19,110	1 一般会計繰入金（公共下水道事業）	487,837	【都市建設部下水道課】 職員給繰入金（公共） 81,369 施設維持管理繰入金（公共） 2,223 公債費繰入金（公共） 43,065 建設事業費繰入金（公共） 24,306 資本費繰入金（汚水） 177,747 高資本費対策繰入金（公共） 66,364 その他一般会計繰入金（公共） 91,834 企業会計移行繰入金（公共） 929
				2 一般会計繰入金（特定環境保全公共下水道事業）	290,496	【都市建設部下水道課】 職員給繰入金（特環） 19,027 施設維持管理繰入金（特環） 25,082 公債費繰入金（特環） 17,665 建設事業費繰入金（特環） 30,680 資本費繰入金（汚水） 103,833 高資本費対策繰入金（特環） 63,190 その他一般会計繰入金（特環） 31,019
計	778,333	759,223	19,110			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	1	0	1	1 延滞金	1	【都市建設部下水道課】 下水道使用料延滞金 1
2 加算金	1	1	0	1 加算金	1	【都市建設部下水道課】 消費税還付加算金 1
計	2	1	1			

(款) 7 諸収入

(項) 2 雑入

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	3,802	4,502	△ 700	1 雑入	3,802	【都市建設部下水道課】 雑入 1 消費税還付金 3,800 協力金 1
計	3,802	4,502	△ 700			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道債	683,900	633,800	50,100	1 公共下水道事業債	645,900	【都市建設部下水道課】 公共下水道事業債 627,900 公共下水道事業債（特別措置分） 18,000
				2 流域下水道事業債	28,400	【都市建設部下水道課】 流域下水道事業債 28,400
				3 特定環境保全公共下水道事業債	9,600	【都市建設部下水道課】 特定環境保全公共下水道事業債 9,600
計	683,900	633,800	50,100			

3. 歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	54,725	37,472	17,253			6	54,719	8 報償費	28,701	【都市建設部下水道課】 一般管理費 54,725
								9 旅費	33	
								11 需用費	10	
								13 委託料	25,664	
								19 負担金補助 及び交付金	217	
								23 償還金利子 及び割引料	100	
計	54,725	37,472	17,253			6	54,719			

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 建設事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			一 般 財 源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 流域下水道事業費	43,889	69,452	△25,563		23,300		20,589	19 負担金補助及び交付金	43,889	【都市建設部下水道課】 流域下水道事業費 43,889
2 流域関連公共下水道事業費	1,097,853	1,043,732	54,121	400,350	577,800	44,787	74,916	2 給料	35,871	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道事業費 1,040,428
								3 職員手当等	23,777	
								4 共済費	11,316	
								7 賃金	1,613	
								9 旅費	175	
								11 需用費	1,735	
								12 役務費	882	
								13 委託料	40,500	
								14 使用料及び賃借料	867	
								15 工事請負費	918,400	
								18 備品購入費	400	
								19 負担金補助及び交付金	317	
								22 補償補填及び賠償金	62,000	
3 特定環境保全公共下水道整備費	50,126	29,805	20,321	3,000	3,000	3,820	40,306	2 給料	4,430	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環建設事業費 7,000 朝倉地区特環建設事業費 33,500
								3 職員手当等	3,890	
								4 共済費	1,306	
								13 委託料	23,500	
								15 工事請負費	17,000	

(款) 2 下水道事業費

(項) 1 建設事業費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 雨水幹線整備費	101,565	24,384	77,181	44,650	50,100		6,815	2 給料	2,425	【都市建設部下水道課】 雨水幹線整備事業費 101,565
								3 職員手当等	589	
								4 共済費	451	
								13 委託料	8,300	
								15 工事請負費	70,000	
								17 公有財産購入費	10,800	
								22 補償補填及び賠償金	9,000	
計	1,293,433	1,167,373	126,060	448,000	654,200	48,607	142,626			

(款) 2 下水道事業費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 流域関連公共下水道維持管理費	204, 658	192, 515	12, 143				204, 658	2 給料	11, 423	【都市建設部下水道課】 流域関連公共下水道維持管理事業費 180, 714
								3 職員手当等	9, 180	
								4 共済費	3, 341	
								9 旅費	18	
								11 需用費	391	
								12 役務費	4, 319	
								13 委託料	354	
								14 使用料及び賃借料	34	

(款) 2 下水道事業費

(項) 2 維持管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
								15 工事請負費	2,000	
								18 備品購入費	10	
								19 負担金補助 及び交付金	173,588	
2 特定環境保 全公共下水 道維持管理 費	116,709	145,467	△28,758	5,400	6,600	2	104,707	2 給料	4,342	【都市建設部下水道課】 秋月地区特環維持管理事業費 19,364 朝倉地区特環維持管理事業費 87,944
								3 職員手当等	3,778	
								4 共済費	1,281	
								11 需用費	28,580	
								12 役務費	1,967	
								13 委託料	63,092	
								14 使用料及び 賃借料	169	
								15 工事請負費	13,500	
3 雨水幹線維 持管理費	2,223	3,259	△1,036				2,223	11 需用費	1,060	【都市建設部下水道課】 雨水幹線維持管理費 2,223
								12 役務費	13	
								13 委託料	1,150	
計	323,590	341,241	△17,651	5,400	6,600	2	311,588			

(款) 3 公債費

(項) 1 公債費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 元 金	401, 854	364, 531	37, 323		15, 474	33, 356	353, 024	23 償還金利子 及び割引料	401, 854	【都市建設部下水道課】 流域下水道公債費元金 69, 775 流域関連公共下水道公債費元金 191, 047 特定環境保全公共下水道公債費元金 141, 032
2 利 子	205, 271	202, 347	2, 924		7, 626		197, 645	23 償還金利子 及び割引料	205, 271	【都市建設部下水道課】 流域下水道公債費利子 29, 498 流域関連公共下水道公債費利子 111, 869 特定環境保全公共下水道公債費利子 63, 904
計	607, 125	566, 878	40, 247		23, 100	33, 356	550, 669			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 予備費	5,000	5,000	0				5,000	予備費	5,000	【都市建設部下水道課】 予備費 5,000
計	5,000	5,000	0				5,000			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	11 (1)	0	58,491	39,954	98,445	17,695	116,140	
前 年 度	13	0	65,141	48,676	113,817	20,448	134,265	
比 較	△ 2 (1)	0	△ 6,650	△ 8,722	△ 15,372	△ 2,753	△ 18,125	

※職員数欄の()内は再任用短時間勤務職員で外数

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 ・ 勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	管 理 職 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	16,889	1,362	0	936	30	585	10,091	80	0	0	9,981
	前 年 度	21,271	2,340	0	1,178	384	585	10,334	80	0	0	12,504
	比 較	△ 4,382	△ 978	0	△ 242	△ 354	0	△ 243	0	0	0	△ 2,523

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 6,650	昇給に伴う増加分	480		平均昇給率 1.64% 昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 8人
		その他の増減分	△ 7,130	退職、異動等に伴う増減分	職員数の異動状況 (再任用短時間勤務職員を除く) (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 12人 △ 1人 11人 前年度 14人 △ 1人 13人 増 減 △ 2人 0人 △ 2人 採用・退職の状況等 採用 0人 退職 △1人 異動 △1人
職 員 手 当	△ 8,722	その他の増減分	△ 8,722	退職、異動等に伴う増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	313,197
	平均給与月額(円)	336,057
	平均年齢(歳)	43.2
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	355,927
	平均給与月額(円)	384,634
	平均年齢(歳)	45.8

※平均給与月額の基礎額(給料・扶養手当・地域手当・住居手当・通勤手当・管理職手当)

イ 初任給

(単位:円)

区 分	一般行政職	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	144,500	140,100
大 学 卒	172,200	172,200

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日現在	1 級	1	9.1
	2 級	1	9.1
	3 級	2	18.2
	4 級	6	54.5
	5 級	0	0.0
	6 級	1	9.1
	7 級	0	0.0
	計	11	100.0
平成25年1月1日現在	1 級	1	7.1
	2 級	0	0.0
	3 級	2	14.3
	4 級	10	71.5
	5 級	1	7.1
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	14	100.0

(級別の標準的な職務内容)

行政職給料表級別標準職務表

職 務 の 級	職 務 の 名 称
1 級	主事の職務
2 級	主査の職務
3 級	1 主査の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 係長、保育所長及び主任主査の職務
4 級	1 係長、保育所長及び主任主査で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長補佐、次長及び参事補佐の職務
5 級	1 課長補佐、次長及び参事補佐で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事の職務
6 級	1 課長、局長(議会事務局長を除く。)、所長(保育所長を除く。)、室長、支所長及び参事で相当の経験を有する者の行う職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれらと同程度のものとして規則で定める職の職務 2 部長及び議会事務局長の職務
7 級	部長及び議会事務局長で相当の経験を有する者の行う職務

エ 期末手当・勤勉手当 (単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
前 年 度	1.900	2.050	3.950	有	
国 の 制 度	1.900	2.050	3.950	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (単位:月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	異	自宅に係る住居手当について異なる
通勤手当	異	通勤距離に応じた金額について異なる

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 平成 2 0 年度水洗便 所等改造資金利子補 給金	利用者が支払った 利息（年利率 5 % を上限とする）の 2 分の 1 相当額	平成 2 0 年度から 平成 2 5 年度まで	0	平 成 2 6 年 度 限度額に同じ	限度額に同じ				限度額に同じ
2. 平成 2 1 年度水洗便 所等改造資金利子補 給金	利用者が支払った 利息（年利率 5 % を上限とする）の 2 分の 1 相当額	平成 2 1 年度から 平成 2 5 年度まで	0	平成 2 6 年度から 平成 2 7 年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
3. 土木積算システム リース料 （平成 2 2 年度）	1,800	平成 2 2 年度から 平成 2 5 年度まで	591	平成 2 6 年度から 平成 2 7 年度まで	1,209				1,209
4. 平成 2 3 年度水洗便 所等改造資金利子補 給金 （平成 2 3 年度）	利用者が支払った 利息（年利率 5 % を上限とする）の 2 分の 1 相当額	平成 2 3 年度から 平成 2 5 年度まで	0	平成 2 6 年度から 平成 2 9 年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
5. 窓口業務等委託 （平成 2 4 年度）	58,335	平成 2 4 年度から 平成 2 5 年度まで	17,519	平成 2 6 年度から 平成 2 7 年度まで	40,816				40,816
6. 平成 2 5 年度水洗便 所等改造資金利子補 給金 （平成 2 5 年度）	利用者が支払った 利息（年利率 5 % を上限とする）の 2 分の 1 相当額	—	—	平成 2 6 年度から 平成 3 1 年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ
7. 平成 2 6 年度水洗便 所等改造資金利子補 給金 （平成 2 6 年度）	利用者が支払った 利息（年利率 5 % を上限とする）の 2 分の 1 相当額	—	—	平成 2 6 年度から 平成 3 2 年度まで	限度額に同じ				限度額に同じ

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8. 特定環境保全公共下水道朝倉中央浄化センター長寿命化対策事業 (平成26年度)	43,000	—	—	平成27年度	43,000	22,200	20,800		0
9. 地方公営企業会計移行業務委託料 (平成26年度)	19,159	—	—	平成27年度から 平成28年度まで	19,159				19,159

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中起債 見 込 額	当該年度中元金 償 還 見 込 額	
1. 公共下水道事業債（污水）	5,510,707	5,886,461	577,800	176,130	6,288,131
2. 公共下水道事業債（雨水）	212,366	215,022	50,100	3,654	261,468
3. 流域下水道事業債	1,589,319	1,560,961	23,300	66,491	1,517,770
4. 下水道事業債（特別措置分）	106,207	117,320	23,100	14,547	125,873
5. 特定環境保全 公共下水道事業債	2,984,886	2,854,090	9,600	141,032	2,722,658
合 計	10,403,485	10,633,854	683,900	401,854	10,915,900

